



TOKYO FIRE DEPT. 

INNOVATION PROJECT 2025

応募要領

2025年8月19日

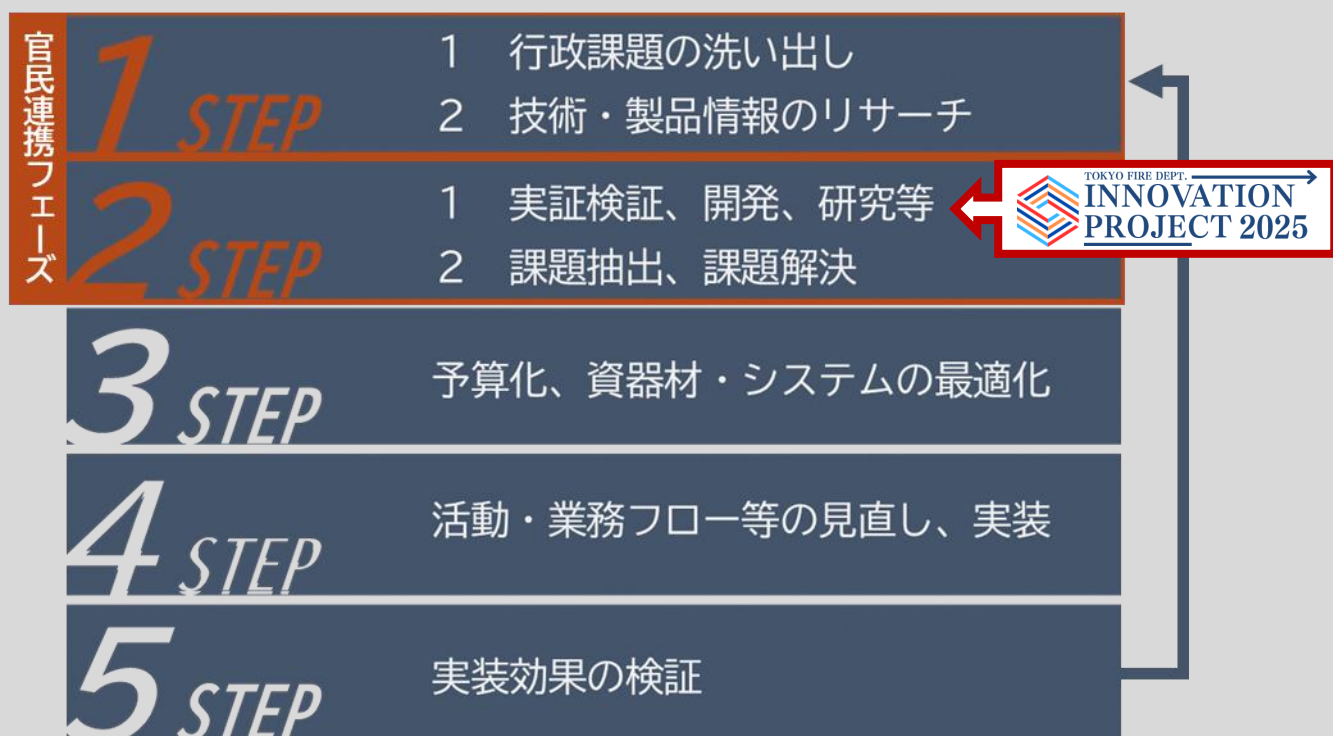
東京消防庁 INNOVATION PROJECT とは



東京消防庁では、消防・救急活動等にデジタル先端技術等を実装し、「消防・救急活動等の安全性・確実制・迅速性の向上」、「消防行政における業務の効率化」等を実現することにより、都政のQ O S向上を目指しています。

東京消防庁INNOVATION PROJECT 2025は、当庁の行政課題の解決に資する可能性のあるデジタル先端技術等の導入検討を行うにあたり、関連するデジタル先端技術等の実証検証、開発、研究等にご協力いただける民間企業を広く募集するものです。

東京消防庁のデジタル先端技術等の実装プロセス



応募要件



次の1及び2を全て満たす**民間企業**とします。

1 **公募テーマに関連する技術等を保有**していること。

2 **次の留意事項を承諾**していること。

- ① 応募に対して、内容等の審査を行い、協力企業を選定します。審査結果によっては不採択となる場合があります。
- ② 本公募における採択は、関連するデジタル先端技術等の**当庁への導入を約束するものではありません。**
- ③ 実証検証等の実施に係る費用は、原則として貴社の負担としてください。ただし、実証検証に参加する東京消防庁職員の人件費等の諸費用は、東京消防庁が負担するものとします。
- ④ 応募及び実証検証等により当庁から知り得た情報に、一般には公開されていない情報等が含まれる場合は、関係法令に基づき、厳密かつ適正に取り扱ってください。
- ⑤ 本応募要件等に関して疑義が生じた場合等には、双方協議の上、取り決めるものとします。

応募方法・登録後の流れ

1

INNOVATION PROJECT 実証検証フェーズ 協力提案

東京消防庁が抱える行政課題解決に向けた実証検証等に協力いただける企業は、**2025年9月9日（火）まで**に東京消防庁電子申請サービス内の「[東京消防庁 INNOVATION PROJECT 2025 応募フォーム](#)」に必要事項を記入の上、実施計画書（任意様式）を添付し、登録してください。

2

応募資料の審査・協力企業の選定

1 選定方法

応募内容（協力提案内容及び実施計画書）について、「審査項目及び審査の観点」に基づく審査の上、協力企業を選定します。

なお、審査に際し、詳細確認のためにヒアリングを行う場合があります。

2 審査対象から除外するもの

- ① 本応募要領に示す応募方法によらず応募されたもの
- ② 各公募テーマと、応募内容（協力提案内容及び実施計画書）が結びつかないもの
- ③ 暴力団による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行う者が、代表者若しくは準ずる地位に就任し、又は実質的経営に関与している法人等であるもの
- ④ 政治活動、宗教活動を目的とするもの
- ⑤ 公序良俗に反するもの
- ⑥ その他、審査対象から除外すべき事由のあるもの

3

協力企業の選定結果の公表

審査後、選定結果（採択又は不採択）を、ご応募いただいた企業に対し、個別に通知します。

また、東京消防庁公式ホームページ上に選定された協力企業及び公募テーマ名を公表します。

4

協定締結

選定結果に基づき、東京消防庁及び協力企業間において協定を締結します。協定の締結時期、内容等については、東京消防庁及び協力企業間で協議の上、決定します。

リンク一覧

公式ウェブサイト（公募ページ）

https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/inf/koubo/tfd_innovation.html

応募フォーム（東京消防庁電子申請サービス）

<https://ttzk.graffer.jp/tfd-metro-tokyo/smart-apply/apply-procedure-alias/tfd-innovation-2025>

公募全般に関する問い合わせ

東京消防庁 企画調整部企画課 DX戦略係

メールアドレス：kikakuka14@tfd.metro.tokyo.jp



公募する 消防行政課題 テーマ一覧



テーマ
No

テーマ

1

AI技術を活用した指令管制業務の検討

2

トリアージタグ情報の効率的な集約・管理
に関する技術検証

公募テーマの詳細

Theme 1

AI技術を活用した指令管制業務の検討

テーマ設定 の背景

近年、高齢化の影響もあり、東京都では119番通報の入電件数が大幅に増加し、特に夏季や冬季においては、119番通報が繋がりにくい状況となる時もあり、一刻を争うような高緊急事案への迅速な対応が困難になるおそれがある。

一方、一般のコンタクトセンターでは、音声認識、自然言語理解、対話管理といったAI技術を活用したケースが増えてきており、問い合わせ対応の効率化や業務負担の軽減といった成果を上げている。

このような状況を踏まえ、119番通報を担う消防指令管制業務にもAI技術を導入し、増大する119番通報を効率よく受け付ける仕組みを構築したいと考え、本テーマの設定に至った。

今回の公募では、AI技術の可能性と課題を把握し、将来的な導入に向けたフィージビリティを検証することを目的としている。

実装後のイ メージ

- ・ 通報内容の自動分析・緊急度判定
通報内容から重要情報を抽出し、AIが迅速に緊急性を分析し、受付員の判断を支援する。
- ・ 受付指令業務の支援
AIが受付員に対してレコメンドを行い、指令管制業務の経験差による都民サービス品質のばらつきを解消する。
- ・ 監督員業務の支援
AIが通報内容をリアルタイムでモニタリングし、監督員が受付員を効率的にサポートできるようにする。

これらにより、人とAIが協働する新しい指令管制業務を実現し、都民サービスの向上を図りたい。

公募テーマの詳細

Theme 1

AI技術を活用した指令管制業務の検討

現状の課題

119番通報ひっ迫時には通報が繋がりにくくなり、高緊急事案の対応が遅れてしまうおそれがある。
複雑多様化した災害に対応するため、指令管制業務はマニュアルが細かく、習熟に時間がかかる。
受付員の数に対して監督員のマンパワーが不足しており、ヒューマンエラー防止について課題がある。

協働予定 企業数

2社程度

当庁から 提供可能な リソース等

- ・ 指令管制システムデータ
- ・ 業務マニュアル類

想定する 技術等の一例

- ・ 音声認識、音声合成、対話管理
- ・ 自然言語生成、自然言語理解
- ・ RAG、生成AI

公募テーマの詳細

Theme 2

トリアージタグ情報の効率的な集約・管理に関する技術検証

テーマ設定 の背景

「羽田空港航空機火災」や、「高速道路上でのバス同士の交通事故」、「ビルの解体作業現場での一酸化炭素中毒」のような複数又は多数の傷病者が発生する災害現場において、現行のアナログなトリアージタグの情報収集・管理は大きく二つの課題を抱えている。

一つ目の課題として紙媒体であるトリアージタグの情報は、口頭伝達や手書きによる転記が必要となり、情報伝達の遅延や誤りが発生しやすく、現場活動隊の正確かつ迅速な情報共有が困難な状況である。二つ目の課題として災害現場で収集された多数のトリアージ情報は、手作業での集計に時間を要し、リアルタイムでの災害実態の把握が困難であり、これにより刻一刻と変化する状況に応じた柔軟かつ迅速な救急活動に支障をきたす恐れがある。

これらの課題を踏まえ、本実証検証事業でデジタル先端技術の開発、研究を民間企業との連携により災害現場における救急活動の効率化、高度化を目指したい。特に、リアルタイムでの情報共有、集計の自動化に着目し、より効率的かつ効果的な救急活動の実現を目指しテーマ設定に至った。

実装後のイ メージ

- ① トリアージタグの形は残したまま、現行のトリアージタグそのものに二次元コードを印刷またはシールを貼付し、可搬可能なデバイス（スマートフォン・タブレット等）で読み込む、又は手書きされた情報をOCR機能で読み取ることでデータ化し、迅速かつ正確に必要な情報を収集・集約することができる。
- ② トリアージタグを読み込んだ場所の位置情報から、災害現場での傷病者の分布を把握できる。
- ③ 集約したデータを一元管理することができ、傷病者一覧表を自動で作成できる。傷病者一覧表ではトリアージタグで収集できる情報だけでなく、ケガの状況がわかる写真を添付することができ、重症度が高い順番に並べ替えを実施し、搬送の優先順位が高い傷病者を自動でわかるようにする。
- ④ 統括している救急隊だけでなく、他の活動している救急隊にも情報を共有することができる。
- ⑤ 傷病者搬送時に、自隊が搬送している傷病者の情報を更新することができ、搬送救急隊名、搬送先医療機関を入力することができる。

公募テーマの詳細

Theme 2

トリアージタグ情報の効率的な集約・管理に関する技術検証

現状の課題

複数又は多数傷病者が発生している災害現場では、活動の初期において救急隊員等がトリアージを実施することにより、傷病者の対応の優先順位を決定している。現在のトリアージの方法は、トリアージタグと呼ばれる複写式のタグに手書きで情報を記入し、複写された情報が①指揮本部用（災害現場用）、②搬送救急隊（搬送機関用）、③収容医療機関の3枚に複製されます。記載された情報を救急指揮所で集約し、傷病者一覧表を手書きで作成していることに加えて、複製した用紙の管理も行っており、情報の集約・管理に関する方法や体制は極めてアナログであることが課題である。

導入予定時期

2027年度

協働予定 企業数

3社程度

当庁から 提供可能な リソース等

人員：2名程度

想定する 技術等の一例

- ・デバイスでの二次元コードの読み込みによるデータの収集・集約
- ・手書き情報を読み込むOCR機能
- ・クラウド上でのデータの集約、管理
- ・ブラウザを使用したデータの共有
- ・情報入力、閲覧時のログイン機能（作業範囲権限の付与）
- ・作成したデータの出力
- ・画像データの添付
- ・災害時の通信不通時も継続使用可能な代替えの通信手段（衛星通信等）
- ・情報セキュリティの構築
- ・リソースの拡張性
- ・傷病者の位置情報の共有機能
- ・傷病者に装着可能なウェアラブルデバイス等によりバイタルサインや位置情報をリアルタイムで収集・送信する機能
- ・AIを活用したトリアージの優先度を自動的に判断する支援システム
- ・ドローンが広範囲の被災状況を空撮し、AIが画像を解析することにより、傷病者数、位置、外傷の程度などを推定させる機能（トリアージ実施者の立ち入りが困難な場所の被災状況の把握や、初期トリアージの効率化が期待できる）

審査項目及び審査の観点

課題に対する効果

- ・ テーマを理解した上の内容であるか
- ・ 研究・検証内容は当庁の課題解決に繋がるものか

技術・製品の社会的信頼性

自治体や企業等への実際の導入、またはその見込みがあるものか

消防分野への技術転用の可能性

- ・ 消防業務への転用の可能性があるか
- ・ 既存資器材・システムと連携可能か
- ・ 開発事業に継続性はあるか
- ・ 使用、メンテナンス方法は簡便か
- ・ 消防活動現場で耐えうる強度を有するものか

実証検証等の実現可能性

技術・製品の開発状況・技術検証等に対する組織体制を勘案し、研究・検証の内容に実現可能性があるか

実施期間の妥当性

- ・ 研究・検証内容に対し、実施期間に無理がないか
- ・ 導入に向けて、遅滞なく結果が得られるか

業務の負担割合

当庁と民間企業間の研究・検証に係る業務の量や負担の割合は妥当か

事業のスケジュール

